

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第58期) 自 平成21年4月1日  
第1四半期 至 平成21年6月30日

電源開発株式会社

(E04510)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第58期第1四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

(巻 末)

独立監査人の四半期レビュー報告書  
確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー  
白戸孝治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループリーダー  
白戸孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円) 156,291	141,092	704,936
経常利益	(百万円) 10,344	19,926	39,599
四半期(当期)純利益	(百万円) 7,375	13,388	19,457
純資産額	(百万円) 465,479	403,597	382,112
総資産額	(百万円) 2,053,065	2,012,440	2,005,469
1株当たり純資産額	(円) 2,784.47	2,677.52	2,533.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円) 44.28	89.23	121.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 22.6	20.0	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 12,356	34,853	158,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) △31,753	△14,667	△132,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 19,859	△19,811	△29,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 34,978	30,456	29,530
従業員数	(人) 6,565	6,680	6,581

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社78社及び関連会社84社（平成21年6月30日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

### [電気事業]

主要な関係会社の異動はありません。

### [電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

### [その他の事業]

当第1四半期連結会計期間より、J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、平成21年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。

なお、平成21年6月に設立及び株式取得したJ-POWER Orange Grove Operations, LLC他4社については、平成21年6月30日現在当社の子会社となっておりますが、同5社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、連結の範囲には含まれておりません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社または持分法適用の関連会社となった関係会社はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	6, 680
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2, 246
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者人員等735人は含まれておりません。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績についてのみ記載しております。

#### (1) 需給実績

種別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	2,455	79.2
	火力発電電力量 (百万kWh)	8,274	75.6
	他社受電電力量 (百万kWh)	71	14.8
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△71	14.8
	合計 (百万kWh)	10,730	76.4
損失電力量 (百万kWh)		△624	85.4
揚水発電電力量 (百万kWh)		△96	25.8
販売電力量 (百万kWh)		10,008	77.3
出水率 (%)		77	—

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。  
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。  
 5 平成21年度第1四半期出水率は、昭和53年度第1四半期から平成19年度第1四半期までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比です。

#### (2) 販売実績

##### ① 販売実績

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同四半期比 (%)	
	電力量 (百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	2,333	29,865	86.5	98.8
火力	7,675	87,387	74.9	91.6
小計	10,008	117,252	77.3	93.3
託送	—	13,562	—	97.9
合計	10,008	130,815	77.3	93.8

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。  
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。  
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。  
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

## ② 主要顧客別売上状況

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
東京電力㈱	21,794	15.6	29,565	22.6
中国電力㈱	32,669	23.4	26,682	20.4
関西電力㈱	24,840	17.8	16,629	12.7
四国電力㈱	12,145	8.7	15,161	11.6
九州電力㈱	16,819	12.0	12,697	9.7

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 売上高は電力料と託送料の合計です。  
3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクの重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の重要な変更はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

#### ① 業績

当第1四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力は、前年同四半期連結会計期間を上回る湧水（出水率が92%→77%）により販売電力量が減少となり、火力は、電力需要の減少に伴う稼働率の低下により販売電力量が減少となったこと等により、前年同四半期連結会計期間に対し9.7%減少の1,410億円となりました。これに営業外収益を加えた当第1四半期経常収益は、前年同四半期連結会計期間に対し10.1%減少の1,453億円となりました。

一方、営業費用は、火力の定期点検等修繕費の減少及び稼働率低下による燃料費の減少等により、前年同四半期連結会計期間に対し18.0%減少の1,191億円となり、営業外費用を加えた当第1四半期経常費用は、前年同四半期連結会計期間に対し17.2%減少の1,254億円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期連結会計期間に対し92.6%増加の199億円となり、法人税等を差し引いた当第1四半期純利益は前年同四半期連結会計期間に対し81.5%増加の133億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりです。



#### (電気事業)

当社の当第1四半期連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は、前年同四半期連結会計期間を上回る渇水により、前年同四半期連結会計期間に対し14.6%減少の22億kWhとなりました。火力は、電力需要の減少に伴う稼働率の低下により販売電力量が減少となったこと等により、前年同四半期連結会計期間に対し25.0%減少の74億kWhとなりました。以上により、当第1四半期連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期連結会計期間に対し22.8%減少の97億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、PPS（特定規模電気事業者）向けの稼働率の低下等により、前年同四半期連結会計期間に対し17.5%減少の3億kWhとなり、電気事業合計では、前年同四半期連結会計期間に対し、22.7%減少の100億kWhとなりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力の渇水及び火力の電力需要の減少に伴う稼働率の低下により販売電力量が減少となったこと等により、前年同四半期連結会計期間に対し6.2%減少の1,317億円となりました。

営業利益は、火力の定期点検等修繕費の減少及び稼働率低下による燃料費の減少等により、前年同四半期連結会計期間に対し182.0%増加の205億円となりました。

#### (電力周辺関連事業)

当第1四半期連結会計期間の売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の減少及び定期点検の減少による減収等により、前年同四半期連結会計期間に対し45.1%減少の529億円となりました。

営業利益は、売上の減少等により、前年同四半期連結会計期間に対し58.5%減少の15億円となりました。

#### (その他の事業)

当第1四半期連結会計期間の売上高（その他事業営業収益）は、当社の石炭販売収入の減少等により、前年同四半期連結会計期間に対し50.1%減少の59億円となりました。

営業利益は、売上の減少等により、前年同四半期連結会計期間に対し3億円減少の1億円の営業損失となりました。

## ② 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産については、固定資産は減価償却の進行による減少があったものの、大間原子力及び磯子新2号機の新設工事等への設備投資等により前連結会計年度末から73億円増加し、1兆8,505億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から69億円増加し、2兆124億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、前連結会計年度末から145億円減少し、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆6,088億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から127億円減少し、1兆4,580億円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末から214億円増加の4,035億円となりました。

## ③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により348億円の収入がありましたが、固定資産の取得等の投資活動として146億円及び財務活動として198億円の支出となり、前連結会計年度末残高295億円等を加えた当第1四半期連結会計期間末残高は304億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少及び減価償却費等の内部留保の増加により、前年同四半期連結会計期間に対し224億円増加の348億円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力及び磯子新2号機の新設工事等の減少並びに投融资の減少等により、前年同四半期連結会計期間に対し170億円減少の146億円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行が減少したこと等により、前年同四半期連結会計期間に対し396億円増加の198億円の支出となりました。

## (2) 対処すべき課題

対処すべき課題について、当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3項に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、9億円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。  
なお、当第1四半期連結会計期間の電気事業に係る設備投資は260億円です。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	166,569,600	166,569,600	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	166,569	—	152,449	—	81,852

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,515,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,312,400	1,493,124	—
単元未満株式	普通株式 741,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,493,124	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	16,515,400	—	16,515,400	9.92
計	—	16,515,400	—	16,515,400	9.92

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は16,515,514株となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	3,050	2,925	2,820
最低(円)	2,720	2,645	2,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、第1四半期報告書提出日(平成21年8月11日)現在までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じて、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,850,509	1,843,143
電気事業固定資産	※1, ※2 1,218,346	※1, ※2 1,235,044
水力発電設備	436,021	441,694
汽力発電設備	455,492	463,682
内燃力発電設備	12,621	12,906
送電設備	214,561	217,723
変電設備	36,952	36,615
通信設備	9,418	9,591
業務設備	53,279	52,830
その他の固定資産	※1, ※2 47,360	※1, ※2 46,634
固定資産仮勘定	331,077	321,889
建設仮勘定及び除却仮勘定	331,077	321,889
核燃料	29,916	27,650
加工中等核燃料	29,916	27,650
投資その他の資産	223,809	211,923
長期投資	164,696	150,332
繰延税金資産	56,192	58,711
その他	3,455	3,414
貸倒引当金（貸方）	△535	△534
流動資産	161,930	162,325
現金及び預金	28,363	27,628
受取手形及び売掛金	54,995	50,014
短期投資	2,791	2,592
たな卸資産	※3 36,961	※3 43,110
繰延税金資産	3,220	6,264
その他	35,599	32,718
貸倒引当金（貸方）	△2	△2
資産合計	2,012,440	2,005,469



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,315,125	1,304,830
社債	699,871	717,867
長期借入金	540,595	513,239
リース債務	633	520
退職給付引当金	52,491	51,931
その他の引当金	※4 1,176	※4 1,098
繰延税金負債	2,508	2,352
その他	17,848	17,820
流動負債	292,774	317,379
1年以内に期限到来の固定負債	135,849	120,700
短期借入金	9,087	9,098
コマーシャル・ペーパー	71,987	109,971
支払手形及び買掛金	13,619	10,144
未払税金	9,182	16,317
その他の引当金	※4 646	※4 713
繰延税金負債	5	9
その他	52,395	50,423
特別法上の引当金	942	1,146
過水準備引当金	942	1,146
負債合計	1,608,842	1,623,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本	416,173	408,036
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	245,135	236,998
自己株式	△63,260	△63,260
評価・換算差額等	△14,401	△27,908
その他有価証券評価差額金	3,158	△404
繰延ヘッジ損益	△3,493	△6,285
為替換算調整勘定	△14,065	△21,217
少数株主持分	1,825	1,984
純資産合計	403,597	382,112
負債純資産合計	2,012,440	2,005,469

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	156,291	141,092
電気事業営業収益	139,716	131,037
その他事業営業収益	16,574	10,054
営業費用	145,301	119,107
電気事業営業費用	※ 127,382	※ 107,722
その他事業営業費用	17,919	11,384
営業利益	10,990	21,984
営業外収益	5,472	4,270
受取配当金	785	705
受取利息	284	146
持分法による投資利益	3,127	2,452
その他	1,274	966
営業外費用	6,117	6,328
支払利息	5,657	5,561
その他	460	766
四半期経常収益合計	161,763	145,362
四半期経常費用合計	151,419	125,435
経常利益	10,344	19,926
繰上準備引当金又は取崩し	△96	△204
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△96	△204
税金等調整前四半期純利益	10,440	20,130
法人税、住民税及び事業税	2,004	4,132
法人税等調整額	1,062	2,771
法人税等合計	3,066	6,903
少数株主損失(△)	△1	△161
四半期純利益	7,375	13,388

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,440	20,130
減価償却費	26,858	29,938
減損損失	—	38
固定資産除却損	1,487	901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△102	560
繰上準備引当金の増減額 (△は減少)	△96	△204
受取利息及び受取配当金	△1,070	△851
支払利息	5,657	5,561
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,869	△1,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,702	6,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,628	△202
持分法による投資損益 (△は益)	△3,127	△2,452
その他	△7,605	△12,222
小計	23,500	45,536
利息及び配当金の受取額	1,235	1,338
利息の支払額	△4,438	△4,254
法人税等の支払額	△7,940	△7,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,356	34,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△30,469	△19,263
工事負担金等受入による収入	5,533	4,187
固定資産の売却による収入	5	5
投融資による支出	△7,141	△72
投融資の回収による収入	1,618	1,669
その他	△1,299	△1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,753	△14,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	59,774	19,931
長期借入れによる収入	—	33,144
長期借入金の返済による支出	△20,530	△29,560
短期借入れによる収入	10,321	9,010
短期借入金の返済による支出	△7,902	△9,026
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	125,885	134,964
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△141,000	△173,000
配当金の支払額	△6,665	△5,253
少数株主への配当金の支払額	△20	△2
その他	△4	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,859	△19,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,115	551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△653	925
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	29,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,978	※ 30,456

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、平成21年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>なお、平成21年6月に設立及び株式取得したJ-POWER Orange Grove Operations, LLC他4社は、平成21年6月30日現在当社の子会社となっておりますが、同5社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、連結の範囲には含まれておりません。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更 (退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。</p> <p>また、当社は、平成18年度に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。さらに、当連結会計年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>年間償却予定額の月割額を計上しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結子会社の仁賀保高原風力発電㈱、㈱グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電㈱、 ㈱グリーンパワー阿蘇、㈱ジェイウインド田原、㈱ドリームアップ苫前、㈱グリーンパワー 瀬棚、㈱グリーンパワー郡山布引、さらきとまない風力㈱、ゆやウインド・パワー㈱及び南 九州ウインド・パワー㈱の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産 -水力発電設備」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)	105,768百万円	105,780百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,441,820百万円	2,420,824百万円
※3 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	4,012百万円	3,040百万円
仕掛品	3,292百万円	104百万円
原材料及び貯蔵品	29,656百万円	39,966百万円
計	36,961百万円	43,110百万円
※4 引当金の内訳	子会社が計上している炭鉱原 状回復引当金及び子会社が計上 している役員賞与引当金等をそ の他の引当金に計上しておりま す。	子会社が計上している炭鉱原 状回復引当金及び子会社が計上 している役員賞与引当金等をそ の他の引当金に計上しておりま す。
5 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に 対する保証債務		
土佐発電㈱	4,044百万円	4,097百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,781百万円	2,383百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	189百万円	187百万円
SAHARA COOLING Ltd	119百万円	129百万円
奥只見観光㈱	114百万円	118百万円
菟田エコプラント㈱	85百万円	90百万円
川越ケーブルビジョン㈱	—	5百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による 金融機関からの借入金に対する保証債務	4,417百万円	4,731百万円
ハ PFI事業に係る履行保証保険契約に 対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス㈱	1百万円	1百万円
計	11,753百万円	11,746百万円

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(2) 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証 仁賀保高原風力発電(株) (株)グリーンパワーくずまき	495百万円 434百万円	—
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。
	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円
	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 50,420百万円
	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円
計	210,420百万円	210,420百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																																						
※ 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>9,219</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>44,368</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>21,810</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>6,809</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>6,829</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,722</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,622</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,382</td> <td>12,492</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	人件費	9,219	6,100	燃料費	44,368	—	修繕費	21,810	321	委託費	6,809	1,814	租税公課	6,829	150	減価償却費	25,722	513	その他	12,622	3,592	合計	127,382	12,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>8,994</td> <td>5,890</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>37,545</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>9,944</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>6,598</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>6,639</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,970</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,030</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,722</td> <td>10,721</td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	人件費	8,994	5,890	燃料費	37,545	—	修繕費	9,944	272	委託費	6,598	1,469	租税公課	6,639	179	減価償却費	28,970	605	その他	9,030	2,303	合計	107,722	10,721
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)																																																						
人件費	9,219	6,100																																																						
燃料費	44,368	—																																																						
修繕費	21,810	321																																																						
委託費	6,809	1,814																																																						
租税公課	6,829	150																																																						
減価償却費	25,722	513																																																						
その他	12,622	3,592																																																						
合計	127,382	12,492																																																						
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)																																																						
人件費	8,994	5,890																																																						
燃料費	37,545	—																																																						
修繕費	9,944	272																																																						
委託費	6,598	1,469																																																						
租税公課	6,639	179																																																						
減価償却費	28,970	605																																																						
その他	9,030	2,303																																																						
合計	107,722	10,721																																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	32,836百万円	28,363百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△207百万円	△337百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する有価証券	—	2,430百万円
流動資産勘定に含まれる短期投資	2,350百万円	—
現金及び現金同等物	34,978百万円	30,456百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,515,514

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	139,716	5,412	11,162	156,291	—	156,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	764	91,072	775	92,611	(92,611)	—
計	140,481	96,484	11,937	248,903	(92,611)	156,291
営業利益	7,286	3,756	261	11,304	(314)	10,990

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	131,037	4,895	5,158	141,092	—	141,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	756	48,050	798	49,604	(49,604)	—
計	131,793	52,946	5,957	190,696	(49,604)	141,092
営業利益(又は営業損失)	20,548	1,560	(123)	21,985	(0)	21,984

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業



### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	26,646	30,914	4,268
計	26,646	30,914	4,268

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,677円52銭	2,533円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結 会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	403,597	382,112
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,825	1,984
(うち少数株主持分)	(1,825)	(1,984)
普通株式に係る純資産額(百万円)	401,772	380,128
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	150,054	150,054

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44円28銭	1株当たり四半期純利益金額 89円23銭

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益金額(百万円)	7,375	13,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,375	13,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,554	150,054

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

電源開発株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

電源開発株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月11日
<b>【会社名】</b>	電源開発株式会社
<b>【英訳名】</b>	Electric Power Development Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 北 村 雅 良
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区銀座六丁目15番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北村雅良は、当社の第58期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。